20180511

Guo Shuxian

**『China Report』Vol. 16  
中国の国内情勢と対外政策の因果分析②：  
第一期習近平政権下における「一強体制」成立の経緯**

[高原明生（東京大学大学院教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=286)

　2017年10月、中国共産党第19回全国代表大会（通称党大会）、そして踵を接して開かれた新中央委員会の第１回総会を経て、第２期習近平政権が発足した。国家機関の正式な人事は2018年春の全国人民代表大会（全人代）になる。だが、主なポストは前年のうちに内定済みだったといって間違いないだろう。  
　党大会で、習近平は自らの名前を冠した思想を党の行動指針とすることに成功し、新時代が到来したことを宣言した。毛沢東の時代に中国は立ち上がり、鄧小平の時代に豊かに成り始め、自分の時代に強くなり始めたと述べたのである。文化大革命の反省を踏まえ、鄧小平とその仲間たちは1982年に党主席制を廃止した。それ以来実施されてきた集団指導制は第19回党大会において形骸化し、ポスト毛沢東時代は終焉したと言ってよいのではないかと思われる。中国政治の大きな変化は、どのようにしてもたらされたのだろうか。本稿では、習近平「一強」体制が出現した要因を分析し、その経緯を振り返る。  
  
**第一期習近平政権における権力の集中**  
  
　当初、習近平は比較的弱い指導者になるのではないかと一般に思われていた。前のトップ・リーダーだった江沢民や胡錦濤は、それぞれ第一機械工業部や上海、あるいは共産主義青年団といった有力な部門や地方で培った人脈を有していた。それに対し習近平は地方勤務が長く、頼りになる組織的な基盤を中央に持っていなかった。  
　だが、2012年に総書記の座に就いて数年の間に、習近平は前の二人の総書記よりも強い権威と権力を党内に樹立することに成功した。そこに働いた要因には以下が含まれる。  
　第一に、習近平を支えたのは「紅二代」あるいは「太子党」と呼ばれる人々であった。どちらの言葉も、革命を率いた指導者たちの子弟と定義される。だが、「太子党」という時には「自分たちの政治的、経済的利益のために連携している集団」というニュアンスを含むのに対し、「紅二代」には「父母が戦った革命の精神を継承する者たち」という肯定的な意味合いが感じられる。習近平はかつて副総理を務めた習仲勲の息子であり、中央規律検査委員会書記に任命された王岐山は政治局常務委員だった姚依林の娘婿である。また、国家主席を務めた劉少奇の息子である劉源をはじめ、人民解放軍には「紅二代」の軍人が多い。彼らがいわば創業家一族として共産党の支配体制に強いオーナーシップ意識を持ち、習近平を支えて江沢民や胡錦濤といった「雇い人」が実現できなかった体制の立て直しに乗り出したのであった。  
　第二に、「紅二代」が反腐敗という梃子を有効に使ったことが挙げられる。彼らは強い使命感を持って大胆に「大虎退治」に乗り出した。江沢民との関係が深く、公安担当の政治局常務委員を務めた周永康や、中央軍事委員会副主席だった郭伯雄と徐才厚、そして胡錦濤の直系の令計画などの大物を次々と汚職腐敗の廉で打倒していった。反腐敗キャンペーンが権力闘争の手段にもなっていたことは間違いない。  
　第三に、2013年秋の中央委員会第3回総会以降、習近平は党内に新たな組織をつくるという手段により自分の指揮権を強化することに成功した。同総会のテーマは全面的に改革を深化することであった。そこで習は、中央全面深化改革領導小組、国家安全委員会（後に中央国家安全委員会として成立）など、多くの部門に跨る雨傘型の上部組織を作り、その長に就くことを決定した。つまり、集団指導制の下で他の常務委員が分掌している部門（例えば国内治安や社会管理）に対し、自分が指揮命令することのできる制度を新設したのである。  
　第四に、ある程度の権力の集中を容認する考えが党内にも存在していた可能性がある。胡錦濤総書記に就任した際、江沢民は「その場を取り仕切る人物が必要」であり、「留任して胡錦濤を助けるのだ」と語って、中央軍事委員会主席の座に残留した[1](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=286#footnote)。その結果、二つの党中央がある、と一部で称された事態が発生して指導部内の統制が乱れた。また、集団指導制の弊害として、縦割りの部門が「独立王国」化し、腐敗が進みやすく、全体の調和がとりにくい状況があった。恐らくそうした問題に関する認識もあって、胡錦濤は総書記のみならず中央軍事委員会主席の座をも同時に習近平に譲ったのであろう。  
　以上の諸要因によって、全般に緊張した雰囲気の下で習近平への権力の集中が進んだ。しかし、当然のことながら、その過程に何の障害もなかったわけではなかった。  
  
**激動の2016年――習近平の権威と権力への挑戦**  
  
　 2015年末、習近平は人民解放軍の大規模な改革を発表した。そしてそれとほぼ同時期のことだが、2016年1月より、習近平を党中央の「核心」と呼ぶ地方指導者が現れた。鄧小平は、総書記の権威を高めるべく、江沢民を第三世代中央指導部の「核心」だと称したが、江沢民は次の胡錦濤を「核心」と呼ばせなかった。その経緯を知る幹部たちは、習近平がその称号を得ることで自らの権威を固めようとしていると理解した。いわば踏絵を踏まされる形で、2月末までに全国の省の3分の2ほどのトップが「習近平同志という核心を擁護する」ことを表明した。ところが、その数はそれ以上には増えず、この試みは頓挫した。そのことは、習近平の権威を大きく傷つけたと、北京の党幹部たちの間では認識された[2](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=286#footnote)。  
　やはり2月には、習近平のメディア統制強化に対し、任志強という不動産王が、メディアは人民の意向を反映すべきだと自身の人気ブログで正面から批判した。すると、一部のメディアから「反党分子」のレッテルを貼られ、アカウントを閉鎖される事態となった。ところが、暫くして任氏への批判はぴたりと止んだ。騒動の最中の3月1日、中央規律検査委員会は「千人の諾諾は一士の諤諤に如かず」（千人の服従は、一人の直言に及ばない）と題した記事をホームページに掲げたが、これは習近平に対する諫言だとも解釈できた[3](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=286#footnote)。  
　極めつけは、3月4日未明、習近平の辞職を勧告する公開書状が公式メディアに分類されるウエッブサイトに掲載されたことである。そこには、権力の独占や経済運営への干渉、外交上の孤立、香港政策と台湾政策の失敗や人民の目線を忘れたメディア統制、反腐敗による官僚の不作為など、諸方面の習近平の失政が並べ立てられていた[4](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=286#footnote)。さらに、全国人民代表大会が翌日開幕したが、政治局委員をも務める大物である張春賢新疆ウイグル自治区党委書記がその会期中に記者会見を開いた際、「習近平のリーダーシップを支持するか」と尋ねられて、思わず「また話そう」と答えた一幕もあった[5](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=286#footnote)。「中国政治は激動期に入った」と北京の幹部たちは認識した[6](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=286#footnote)。5月上旬には、経済政策をめぐる高層の意見の不一致も露呈した[7](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=286#footnote)。  
　だが、2016年の後半には、習近平が巻き返しに成功した。8月には張春賢が新疆ウイグル自治区書記の座から解任され、闘争の帰趨が決したという印象を世間に与えた。秋の中央委員会総会において、習は遂に「党中央の核心」の称号を得た。習近平が浙江省や福建省で働いていた頃の部下が次々と地方の要職を占めるようになり、政局の潮目は明らかに変化した。その勢いを維持したまま、習は2017年の党大会を迎えることになったのである。

(2018-03-30)

**『China Report』Vol. 17  
中国の国内情勢と対外政策の因果分析③：  
内政と外交の接合面  
―習近平政権下の「和平演変」警戒論と外交―**

[小嶋華津子（慶應義塾大学准教授）](http://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=287)

　2017年10月の中国共産党第19回全国代表大会（第19回党大会）をもって、習近平政権は二期目を迎えた。小論では、習近平政権および中国の将来を、「和平演変」への警戒姿勢がもたらす影響を中心に展望したい。  
  
**強まる「和平演変」への警戒**  
　習近平政権の統治の特徴の一つに、「西側」勢力の「和平演変」に対する強い警戒心がある。それは、中国人民解放軍、中国社会科学院、中国現代国際関係研究院により製作され、2013年6月に公開された教育宣伝用映画『較量無声（静かなる闘い）』に象徴的に現れている。本映画は、アメリカが戦後覇権を追求するべく、NGOをつうじて世界各地で「和平演変」を実行してきた歴史を描いたものである。それによれば、アメリカ政府は、全米民主主義基金（NED）、国際共和研究所（IRI）、フォード財団、カーター・センター、アジア基金会、インターニュースなどをつうじて、各国のNGOや知識人ネットワークに影響力を行使し、親「西側」の代理人を育成し、世論に影響を与えるなどして、中東欧・中央アジア諸国のカラー革命、「アラブの春」からオキュパイ・セントラルまで「和平演変」を企ててきた。次なる標的は、台頭しつつある中国本土である。このような認識に基づき、習近平政権は、発足早々に、中共中央弁公庁より「現在のイデオロギー領域の状況に関する通達」（2013年５月）を発布し、言論界、学術界に対し、憲政民主、「普遍的価値」、市民社会、メディアの自由など「西側」の「誤った」価値観の拡散を禁ずると同時に、「西側」と関係をもつ社会組織やキリスト教組織に対しても、監視と取り締まりを強めてきた。  
　全国人民代表大会（全人代）によると、2016年4月時点で、「域外」（国外および香港・マカオ、台湾）に本部を持ち、「域内」で活動しているNGOの数は、環境、教育などの分野を中心に7000以上に上るが、多くが「社会団体」として登記せぬまま活動している状況にあった。そこで習近平政権は、2014年５月から７月にかけ、「域外」NGOの活動や「域内」の組織・個人と「域外」NGOとの関わりについて、全面的な調査を実施し、2016年3月より13回にわたり、計1287の「離岸社団」、「山寨社団」の名簿を公表した。「離岸社団」、「山寨社団」とは、登記条件の緩い「域外」で登記し、「域内」で活動する団体であり、多くが「中国〜協会」「中華〜研究中心」などという名前を冠して会員を募り、会費や研修費、業務許可証発行費用などを徴収しているが、実質的には営利活動を行い、私腹を肥やしていると説明されている（https://baike.baidu.com/item/离岸社团）。  
　「域外」NGOを管理するための立法化も進んだ。2014 年 12 月、第12期全人代常務委員会第12 回会議に「国外NGO 管理法案」が提出され、その後検討と修正を経て、2016年４月、「域外NGO域内活動管理法」として採択された（2017年１月より施行）。（《中华人民共和国境外非政府组织境内活动管理法》）本法は、第５条に「中国国内での活動において、違法行為、中国の国家統一・安全・民族団結に対する危害、 中国の国家利益や国民の合法的権利利益の侵害、営利活動・政治活動への従事・支援、宗教活動への非合法な従事・支援は禁止される」と明記したほか、「域外」NGOについては、民政部門ではなく公安部門への登記を義務付けるとともに、活動の資金源や収支状況について詳細な開示を求めた。このことは、活動資金の多くを「域外」の資金源に依存しながら、法律の範囲内で可能なかぎりの社会運動を展開してきたNGOにとって、身動きの取りにくい状況をもたらした。  
　「域外」とつながりの深いNGO関係者の摘発も相次いだ。例えば、2014年6月以降、差別反対を訴える活動を展開していた「北京益仁平中心」やその関係団体である「鄭州億人平機構」、「杭州蔚之鳴」が警察の捜査を受けた。2014年9月には農村で民間図書館を運営していた「立人郷村図書館」が弾圧を受けて活動を停止した。同年10月には、「北京伝知行社会経済諮詢有限公司」の創立者の郭玉閃らが警察に拘留され、翌年違法経営罪で逮捕された。2015年には、広東省で労働運動を組織していた「広東番禺打工族服務部」「南飛雁社会工作服務中心」「番禺区向陽花社工服務中心」「海哥労工服務部」が摘発された。2016年1月には、法治を推進する団体チャイニーズ・アージェント・アクション・ワーキング・グループ（Chinese Urgent Action Working Group）のスタッフであるスウェーデン国籍のピーター・ダーリン（Peter Dahlin）が中国当局によって「国家安全に危害を及ぼした」とされ、三週間の拘留の末国外追放となった。2月には、女性の権利向上や法律支援などを行ってきた「北京衆沢女性法律相談サービスセンター」が活動停止に追いやられた。全米法曹協会（The American Bar Association）も、中国で司法研修や法の支配の推進を提供するプログラムを行ってきたが、このほど北京の事務所を閉じ、新しい事務所を香港にて登記する決定を下した。同協会は2016年７月、勾留中の中国の弁護士、王宇に国際人権賞（International Human Rights Award）を授与すると発表して以来当局との摩擦を抱えていた。  
　NGOと並び、習近平政権は、中国政府の発表で3000万人の信徒を擁するとされるキリスト教会の組織に対しても、取り締まりの手を強めた。多くの信徒が所属している「地下教会」、「家庭教会」に対し、習近平は、全国宗教工作会議（2016年4月）で講話を行い、教会の「中国化」すなわち外国勢力の影響からの離脱を受け入れた「地下教会」、「家庭教会」に対しては、たとえ政府の管理や公認キリスト教組織の指導を受け入れなくとも、説得工作をもって対応するが、外国勢力との関係を断ち切らない教会に対しては容赦なく弾圧するとの方針を示した。  
　現時点において、こうしたイデオロギー面での取り締まりや弾圧に対する国内の抵抗の担い手は、直接の関係者に限定され、局部的なものにとどまっている。リベラル派の知識エリートも、一部を除き、多くは言論や学問の自由が失われつつある現状を悲観しつつ、自らの生存を第一に、面従腹背に徹しているように映る。その間、モバイル・アプリケーションの急速な普及にともない、当局は、個人情報のビッグ・データを掌握し、国民の言動を監視するための安価なツールを獲得しつつある。「思想の自由」、「言論の自由」というテーマに、中国共産党と市民は、中長期的にどのように向き合い、対処していくのか。中国が愚民主義に基づく賢人支配の伝統を続行させるか、そこから脱却するかを判断するポイントはそこにあるだろう。  
  
**「和平演変」論と外交戦略**  
　外交に視点を移そう。中国の外交の基軸は、変わらず対米外交に置かれている。そして総じて見れば、中国にとって、民主主義や人権を云々せず、貿易戦争仕掛けてくるトランプ政権は、御し易い相手である。昨今発表された鉄鋼・アルミニウムの輸入制限の発動に対しても、今次全人代で国家副主席に選出された王岐山、第19回党大会で政治局委員に昇格した楊潔篪を中心に、彼らが政財界に築いてきた交渉チャネルをつうじ、実務的解決を図ることへの自信が窺える。  
　加えて習近平政権は、「アメリカ・ファースト」を掲げ、保護主義的政策へと舵を切り、環太平洋経済連携協定（TPP）協議を離脱し、パリ協定やユネスコからも脱退したアメリカが、国際的信用を急速に失いつつある今日の状況を、自国が世界的リーダーシップを高める絶好のチャンスと捉えているだろう。トランプ政権との対照を世界に印象づけるべく、習近平政権は、機会を捉えてグローバル化の擁護者となる姿勢をアピールしてきた。今次全人代の政府工作報告においても、揺らぐことなく経済のグローバル化を推し進め、保護貿易主義に反対し、自由貿易を守る姿勢が再度アピールされた。また、世界を「運命共同体」と表現し、環境問題に対する取り組みを強化するべく、政府機構改革の一つの柱として生態環境部の設置を決定した。さらに、シルクロード経済圏構想「一帯一路」プロジェクトを含む対外援助を前進させるため、国家国際発展協力署を設置し、新たな枠組みでEU諸国、日本、ユーラシア諸国との協力関係を深めようとしている。  
　しかしその際にも、国内の言論封殺と露骨な人権侵害が、中国の平和的台頭に対する国際社会の不信感を増幅させる原因となっていることを指摘しておきたい。「和平演変」を警戒する習近平政権の発想において、体制を守るために優先すべきは、アメリカおよび「西側」諸国が仕掛けてくる巧妙な心理戦を前に、イデオロギー安全保障を確保することであり、それは行き着くところ、一党支配の理論的根拠たるマルクス主義を守ることにほかならない。こうした考えの下、中国の外交は、パブリック・ディプロマシーをつうじ、他国との価値の共有を追求せんとする柔軟性を失い、ゼロサムのイデオロギー闘争という色彩を強めつつある。前胡錦濤政権の二期目には、党内の改革派と保守派の間で「普遍的価値」をめぐる論争が繰り広げられたが、そうした議論の空間すら習近平政権下では失われしまった。しかし、「自由貿易」、「運命共同体」というフレーズを用い、国際的イメージ・アップを求める姿勢と、国内の言論を封殺し、マルクス主義を旗印にイデオロギー闘争を呼びかける実態の間には埋めがたい溝がある。「西側」の価値観と一線を画すのはよい。しかし、思想や言論の自由を基盤とする人々に対し、より親和力を持つ価値体系を打ち出せないかぎり、国際社会に中国の平和的台頭を確信させることはできないだろう。  
(2018-03-30)

**金正恩氏が核放棄する可能性はあるか**

**南北首脳会談から読む北朝鮮の戦略**

礒﨑敦仁（慶應義塾大学准教授）  澤田克己（毎日新聞記者、元ソウル支局長）

南北首脳会談翌日の朝鮮労働党機関紙『労働新聞』（4月28日付）の紙面は目を引くものだった。全6ページの新聞の1〜4面に大小の写真計61枚を使い、「全世界を大きな衝撃と熱狂、歓呼と驚嘆で沸かせた」と評価しながら会談の概要を伝えたのだ。北朝鮮の金正恩国務委員長と韓国の文在寅大統領が署名した「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」も、「完全な非核化を通じて核なき朝鮮半島を実現する」という部分を含め全文掲載した。



（写真：代表撮影/AP/アフロ）

金正恩委員長の父である金正日国防委員長は2000年と2007年に韓国大統領と会談している。その時と比べて目を引くのは、韓国の大統領を対等なカウンターパートとして認める姿勢だ。金正日時代には、形式的な「国家元首」である金永南（キム・ヨンナム）最高人民会議常任委員長と韓国大統領の会談がセットされた。そして『労働新聞』の報道や会談に伴う儀典では、韓国大統領と対等な相手は金永南委員長であることが強く示唆された。ところが今回は、文在寅大統領のカウンターパートとなったのは金正恩委員長だけで、金永南委員長は単なる随行者として扱われた。二人で手を取って軍事境界線を越えるパフォーマンスや橋の上に置かれたベンチで話し込む姿を公開した姿からも、韓国大統領と格を争おうとする姿勢をうかがうことはできなかった。

　そうした変化の背景には、現実を受け入れるという金正恩流の合理主義があるのかもしれない。現在の北朝鮮の国力を考えれば、韓国を共産化して統一するという従来の「赤化統一」路線に現実味はない。むしろ当面は、韓国との平和共存によって体制護持を目指すという現実的判断が背景にあるのではないか。平和共存する相手だから、自らと同格の国家指導者として認めるという姿勢だ。

　非核化に関して注目すべきなのは、北朝鮮が4月に政策路線を変更したことだ。経済建設と核開発の両方を追求するという「並進路線」は終了し、経済建設に総力を挙げるという新路線が朝鮮労働党中央委員会全員会議（総会）で決まった。この会議では核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射の凍結も打ち出されたため、そちらに関心が集中してしまったのだが、この路線変更の持つ意味は大きい。

　今回は、南北首脳会談への評価を行ったうえで、北朝鮮の路線変更について考えてみたい。

#### 新味なかった「板門店宣言」

　「板門店宣言」の中身に新味はない。過去に南北間で合意された内容や従来からの北朝鮮の主張が多くを占めているからだ。「完全な非核化を通じて核なき朝鮮半島を実現する」ことが明示されたが、具体的な内容はなかった。踏み込んだ議論は米朝首脳会談に回し、今回は前哨戦としての役割に徹したといえる。今回は南北の共同作業で世界に平和をアピールし、米朝会談に向けて弾みをつけたことに意味がある。韓国側がトランプ大統領に配慮したという側面もあるのだろう。

　南北間の経済協力についても新味はなかった。南北の鉄道と道路の連結が具体的な経済協力プロジェクトとして挙げられたのが目につく程度で、基本的には、ほとんど履行されなかった2007年首脳会談（金正日国防委員長・盧武鉉大統領）の合意を再確認するに終わった。国連安全保障理事会による厳しい経済制裁がかけられている現状では、合意しても履行が難しいと判断したとみられる。

そもそも北朝鮮側の随行メンバーを見れば、今回の会談で経済協力に重きを置いていなかったことは分かる。外交と対南、軍事といった部門の重要人物を網羅した布陣だったが、経済関連部署の責任者はいなかったからだ。

　金正恩委員長に随行したのは、対外的な国家元首の役割を担う長老の金永南（キム・ヨンナム）最高人民会議常任委員長、対南工作を担う統一戦線部の部長である金英哲（キム・ヨンチョル）党副委員長、国家体育指導委員長を務める崔輝（チェ・フィ）党副委員長、外交を統括する李洙墉（リ・スヨン）党副委員長・国際部長、金正恩委員長の妹である金与正（キム・ヨジョン）党宣伝扇動部第一副部長、それに李明秀（リ・ミョンス）朝鮮人民軍総参謀長と朴永植（パク・ヨンシク）人民武力相、李容浩（リ・ヨンホ）外相、対南交渉の形式的な窓口である李善権（リ・ソングォン）祖国平和統一委員長だった。

#### 金正恩氏の最優先目標は「体制の護持」だ

　金正恩委員長は今回の会談で大きな経済的成果を得ていない。それなのに文在寅大統領が望む「平和」に関する項目に同意した。それは、これから「実利」を得られる状況になっていくと考えているからではないか。

　板門店宣言には、文在寅大統領が今年秋に平壌を訪問することが盛り込まれた。過去2回の南北首脳会談で「適切な時期に」などと曖昧に表現されてきたこととは違いを感じられる。「次の首脳会談」の日程を明示したことには、北朝鮮なりの計算があるはずだ。前述したように今回の会談は米朝首脳会談の前哨戦であり、現状では経済協力に合意しても履行を見通せないということにしかならない。だが、米朝関係が画期的な改善を図られれば状況は様変わりする。米朝関係が改善され、経済制裁が緩和される状況が作られた後に南北首脳会談を開けばどうだろうか。

　その時に北朝鮮が得る「実利」はきわめて大きくなる。そう考えるならば、単なる「時間稼ぎ」ではない完全な非核化に米朝会談で応じる心積もりを北朝鮮は既にしているかもしれない。少なくとも、そんなことは絶対にないと考えるべきではない状況になってきた。非核化によって米国から金正恩体制存続の保証を得られると北朝鮮が確信することになれば、朝鮮半島問題は構造的に変化することになる。

　北朝鮮は多大な時間とコストをかけて核兵器を保有するに至った。当然、それを簡単に手放そうとはしないだろう。

しかし、核兵器は体制護持という目標を達成するための手段に過ぎない。金正恩委員長は今まで、核放棄に応じた後で政権崩壊に追い込まれたリビアなどを教訓にしてきた。核兵器の保有こそが体制を守るという核抑止の考え方だが、実際には核保有に伴うデメリットは大きい。米国からの圧力はどんどん高まり、中国までが経済制裁に同調するようになった。これまでにも本コラムで指摘してきた通り、経済制裁によって現在の北朝鮮が極度の苦境に陥っているとは言えないものの、数年後にどうなるかという展望を描くことは難しい。金正恩政権は何らかの局面打開を図る必要に迫られているのだ。

　同時に考えるべきなのは、過去6年余りの言動を観察する限りでは金正恩委員長は合理的な思考をする人物だということである。日本で普通に考えられる論理とはあまりにかけ離れているため理解されにくいだけである。自らの体制を固めるために多くの人間を粛清する冷酷さを持っているが、科学者のような実務家には失敗も許容する。携帯電話の普及を後押しし、自由な経済活動を一部黙認することによって制裁下でも経済成長を実現させた。そうした合理的な人物であるならば、核保有に関しても目的と手段を履き違える可能性は高くないだろう。繰り返しになるが、北朝鮮にとっての最優先目標は現体制の護持だ。まだ30代半ばである金正恩委員長にとっては、これから数十年を見すえた安定が必要になる。

　そして今は、北朝鮮の事情を理解しようとする文在寅氏が韓国の大統領で、ディール（取引）を好むトランプ氏が米国の大統領である。金正恩委員長にとっては最高の好機だと考えることができるだろう。

#### 韓国の国民感情を揺さぶった「パフォーマンス」

　韓国との関係でいえば二つの点を指摘できる。

　一つは、韓国が北朝鮮の現体制を認め、平和と引き換えに朝鮮半島分断の固定化が進むことに合意したという側面だ。これまでの首脳会談でも同じことではあったが、南北和解とは実質的な統一の先送りである。文在寅政権は特に、南北の和解と共存を訴えている。「共存」というのは統一を志向する言葉ではない。

　もう一つは、冗談を口にしたり、真摯な表情で文在寅大統領の言葉に耳を傾けたりする金正恩委員長の姿が生中継されたことの効果である。金正日国防委員長も2000年の南北首脳会談でソフトなイメージを演出したが、金正恩委員長はこの点で父の上を行ったように思われる。南北首脳が手を取り合って軍事境界線を歩いて越える場面は、折りに触れて「分断」を意識させられてきた韓国の国民感情を揺さぶった。

　演出効果は韓国だけを狙ったものではないはずだ。普段は北朝鮮情勢に関心を持っていない世界の大多数の国ではそもそも、良くも悪くも北朝鮮に対して固着したイメージが強くあるわけではない。だから、今回の首脳会談では単純に「感動的な場面」が多かったと見られるだろう。当事者である韓国人が肯定的な印象を抱いたとなれば、なおさらである。拉致事件や核・ミサイル問題で北朝鮮に対するネガティブなイメージが根強い日本では皮相的な見方が強いとしても、それが必ずしも世界中で共感されているとは限らない。北朝鮮を論じる際には、そうした点への目配りも大切になろう。

#### 核と経済の「並進路線」は終結が宣言された

　朝鮮労働党は4月20日に中央委員会全員会議（総会）を開いた。会議では「経済建設と核武力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」という決定書が採択された。決定書の内容は、（1）党の並進路線を貫徹するための闘争の過程に臨界前核実験と地下核実験、核武器の小型化、軽量化、超大型核武器と運搬手段開発のための事業を順次行って核武器の兵器化を頼もしく実現したことを厳粛に宣明する、（2）核実験とICBM試射を中止する。核実験中止の透明性を保証するため核実験場を廃棄する、（3）核実験の全面中止のための国際的な志向と努力に合流する、（4）自国に対する核の威嚇や挑発がない限り核兵器を絶対に使用しないし、いかなる場合にも核兵器と核技術を移転しない、（5）国の人的、物的資源を総動員して強力な社会主義経済を建設して人民生活を画期的に高めるための闘いに全力を集中する、（6）社会主義経済建設のための有利な国際的環境を整え、朝鮮半島と世界の平和と安定を守るために周辺諸国と国際社会との緊密な連携と対話を積極化していく——というものだ。

　一般的な関心事から言えば、注目されるのは核実験・ICBM試射の中止と核実験場の廃棄だ。だが、決定書のタイトルは「並進路線の偉大な勝利を宣布する」となっている。この決定は、並進路線の終了を宣言するとともに、（5）で挙げた経済建設に集中する新路線を打ち出したものである。

　『労働新聞』は4月22日付で、会議に参加した党と国家の幹部が「経済建設に総力を集中すること」に関する新たな戦略的路線を貫徹する決意を表明したと報じた。そこでは経済建設への集中が「党の新たな路線」として定義されており、「われわれの革命はついに最後の勝利を確信を持って見通せる直線走路に入り、人民生活を画期的に高める経済建設の大進軍時代を迎えている」という党幹部の声が紹介されているのである。

並進路線と核開発をめぐる動きを改めて整理すると、次のようになる。

　金正恩委員長は2013年3月に並進路線を打ち出し、核開発を加速させた。そして北朝鮮は2016年1月に4回目の核実験を強行し、「核抑止力を質量ともに絶えず強化していく」という政府声明を出した。これを契機に核・ミサイル開発の速度はさらに上がり、同年9月に5回目、一年後の昨年9月に6回目の核実験が行われた。ミサイル発射も、防衛省によると2016年に15回23発、昨年は14回17発に上った。最後のミサイル発射となったのが昨年11月29日のICBM「火星15」で、北朝鮮はこの時に「核武力完成」という声明を出した。（詳しくは3月22日公開の[「米朝首脳会談で金正恩氏が『最後の大勝負』に出る可能性」](http://wedge.ismedia.jp/articles/-/12277)参照）

　この流れで考えると、核武力を完成させたことで並進路線のフェーズは終わり、これからは経済建設を優先させるということになる。しかし、核兵器を持ち続ける意志が強いならば、並進路線に終止符を打つ必要は無かった。2016年5月の第7回党大会では「恒久的」な路線と位置づけられた並進路線は、今年の「新年の辞」でも堅持する姿勢が強調され、その後も重要性が訴えられてきた。金正恩委員長が自ら突如として「新たな路線」に転換したのは、対米交渉で経済成長への道を切り開こうということだろう。並進路線の終結宣言は、米国が米朝首脳会談を行なうために北朝鮮に要求した条件だった可能性すらある。

#### 想定以上のことも起こりうる

北朝鮮は大きな実利のためならば180度の政策転換をできる体制である。日本人拉致事件への対応でも、それを知ることができる。小泉純一郎首相が2002年9月に訪朝して金正日国防委員長と会談するまで、北朝鮮は拉致事件を「日本政府による捏造だ」と主張していた。それなのに史上初の日朝首脳会談で、金正日委員長は拉致の事実を認め、謝罪した。その後の展開は日朝双方にとって予期しなかったものとなり、拉致事件はいまだに解決に至っていない。ただ、2002年の時点で北朝鮮が大転換を図ったことは事実である。

　国際政治の世界では時に予想外の展開が起きるものだ。米国のレーガン大統領がソ連を「悪の帝国」と呼んだ時、レーガン氏の任期中に冷戦が終わるなどと考えた人は誰もいなかったろう。ゴルバチョフ氏がソ連の指導者として改革を始めた時も、東欧社会主義圏が崩壊することは予想できなかった。ベルリンの壁はずっと存在すると考えられ、東西ドイツの統一など夢物語でしかなかった。「米帝」を敵視してきたベトナムやキューバも体制を護持しながら国交正常化を果たしている。

　それを考えれば、北朝鮮情勢をめぐって予想外の事態が起きないなどとは誰にも言えない。もちろん今までの経緯を考えれば北朝鮮の姿勢は常に疑ってかかる必要がある。しかも核放棄に合意することと、合意をきちんと守って本当に核放棄をすることの間には距離があろう。それでも、核放棄なんて絶対に応じないと決め付ける根拠は揺らいでいるのである。

(2018年5月4日)